

投資情報 ウィークリー

2019/11/11



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年11月11日号
調査情報部

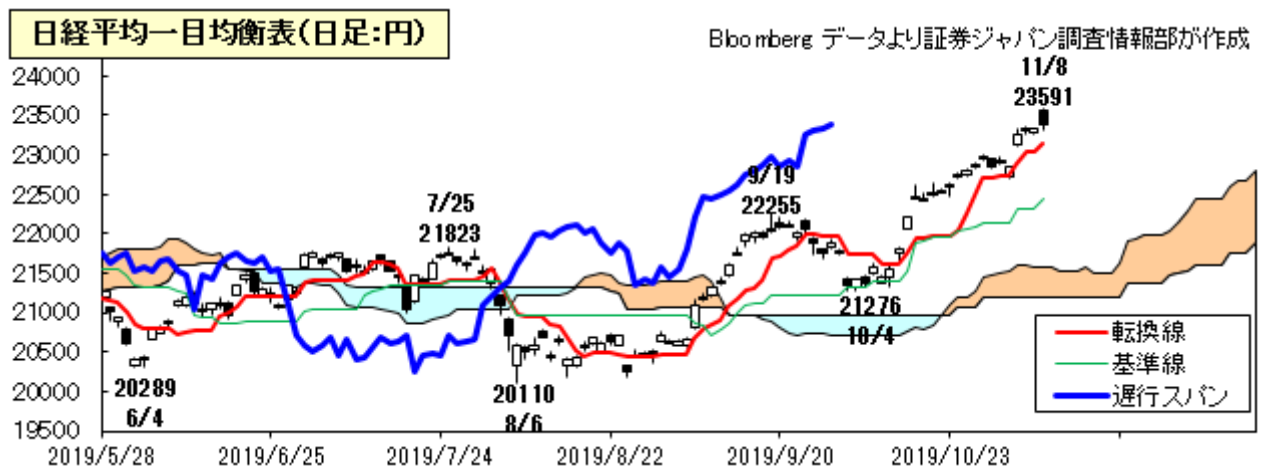
今週の見通し

先週の東京市場は、大幅反発で高値追いとなった。米中貿易協議の進展期待や米経済指標の改善を背景とした米国株の大幅高を受けて、日経平均は年初来高値を更新するとともに、一時約1年ぶりに23500円台まで上昇した。発表が進む9月期決算も悪材料出尽くしとの反応が目立ち、押し目買い意欲も旺盛だった。一方で、やや過熱感も意識され、個別には利益確定売りに上値の重さも意識された。なお11月のオプションSQ値は23637.93円となった。米国市場は景気回復期待を背景にNY市場の主要3指数(ダウ、SP500、NASDAQ)がそろって最高値を更新した。為替市場でドル円は、米長期金利の緩やかな上昇を背景に、ドル強含みの展開となり、再び1ドル109円台に乗せた。ユーロ円は長期金利動向を睨みつつ1ユーロ120円台でもみ合いとなった。

今週の東京市場は、スピード調整の可能性はあるものの、概ねしっかりの展開が続こう。米中貿易協議の動向を睨んだ米国株の動きに左右されやすいものの、9月期決算の発表が終盤を迎え、業績不安が後退する中、底堅い展開となろう。決算発表で好調が確認された銘柄や今後業績回復が見込まれる銘柄などが選別物色されよう。米国市場は米中貿易協議の内容や経済指標を睨みながらも、概ねしっかりの展開が続こう。為替市場でドル円は、米景気回復期待を映してドル強含みとなり、1ドル109円台を中心とした動きとなろう。ユーロ円も経済指標の発表を受けた長期金利動向を映して、1ユーロ120円前後の動きとなろう。

今週、国内では11日(月)に9月の機械受注、10月の景気ウォッチャー調査、14日(木)に7~9月期のGDPが発表されるほか、14日、15日(金)に大嘗祭が行われる。一方、海外では12日(火)に11月の独ZEW景気期待指数、13日(水)に10月の米消費者物価、財政収支、14日に10月の中国鉱工業生産、小売売上高、15日に10月の米小売売上高、鉱工業生産が発表される。

テクニカル面で日経平均は、昨年10月11日に空けた窓(23373円)を埋め、25日線からの上方かい離は一時5%を超えた。一旦、日足一目均衡表の転換線(23148円:8日現在)や5日に空けた窓(22852円)へのスピード調整の可能性はあるものの、23000円以下には累積売買代金が積み上がっており、需給面での下値サポートとなろう。一方、8日高値(23591円)を抜いてくれば、中期的に昨年10月2日ザラバ高値(24448円)を目指す動きとなろう。(大谷 正之)

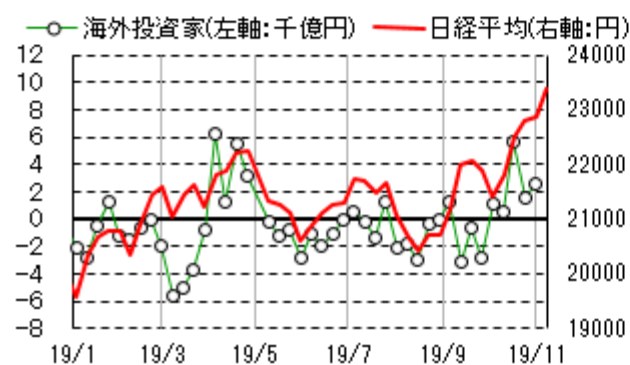


【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/8 15:11 現在



【参考】 海外投資家二市場売買動向と日経平均



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆12月決算の主な高配当利回り銘柄群

上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の11.8%強に相当する447銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多数見られる中、今期予想配当利回りが3%以上の銘柄も多く、中には5%を超える銘柄も存在している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 12月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)	市場区分
2914	JT	2437	12.7	1.69	6.31	-3.1	4.6	4.07	1.61	東1
7751	キヤノン	2978.5	22.6	1.21	5.37	-40.5	2.88	3.67	-0.24	東1
4927	ポーラHD	2474	30.4	2.92	4.68	-25.6	3.63	-0.95	-9.46	東1
5214	日電硝	2436	29.4	0.46	4.51	-19.3	1.8	3.43	-2.46	東1
3299	ムゲンE	682	5.8	0.74	4.39	-16.3	0.53	8.11	13.87	東1
7177	GMO-FH	603	13.9	1.96	4.25	-29.1	236.13	2.55	2.46	JQ
4004	昭電工	3135	5	0.93	4.14	-20.6	5.29	8.4	5.95	東1
6464	ツバキナカ	1972	9.9	1.78	4.1	23.5	13.81	17.64	14.72	東1
7272	ヤマハ発	2198	9.5	1.12	4.09	-9.4	1.33	12.36	14.53	東1
4641	アルプス技	1643	12.8	3.13	4.07	7.1	12.92	7.9	3.66	東1
7739	キヤノン電	2007	13.4	0.89	3.98	-11.5	5.43	8.52	9.64	東1
2174	GCA	883	14.7	1.68	3.96	-4.1	5.51	14.45	18.39	東1
6915	千代田インテ	2395	15.6	0.88	3.96	-13.9	2.45	10.98	13.61	東1
2124	ジェイエイシ	2042	17.9	6.07	3.91	14.5	1.82	1.1	-11.24	東1
1994	高橋ウォール	770	4.4	0.76	3.89	158.9	-	6.69	10.53	JQ
5110	住友ゴ	1413	12.3	0.82	3.89	-14.6	0.59	9.27	12.49	東1
4631	DIC	3225	10.1	1.02	3.87	-15.8	0.62	8.25	11.42	東1
7609	ダイトロン	1573	9.1	0.98	3.81	-23.4	9.03	17.71	23.37	東1
2461	ファンコミ	508	14.9	1.94	3.74	-14.8	2.66	-3.95	-5.45	東1
2429	ワールドHD	1794	8.2	1.35	3.65	-19.7	5.82	8.66	9.22	東1
4725	CAC	1397	18.2	0.83	3.57	38.9	6.25	8.5	-0.1	東1
5108	ブリヂストン	4617	11.2	1.44	3.46	-6.9	0.6	8.54	9.72	東1
7718	スター精	1651	13.2	1.18	3.39	-	1.65	6.43	12.59	東1
1605	国際石開帝石	1066	11.6	0.51	3.37	-	1.92	9.93	11.44	東1
6141	DMG森精機	1777	11.4	1.83	3.37	-0.9	1.14	13.3	14.45	東1
5851	リョービ	2088	11.6	0.57	3.35	-	6.74	17.02	10.42	東1
6164	太陽工機	1510	6.8	1.51	3.31	15.1	-	7.19	7.48	JQ
4634	洋インキHD	2758	13.4	0.75	3.26	16.1	0.3	12.67	15.46	東1
3105	日清紡HD	933	6.2	0.63	3.21	-	3.85	9.7	12.61	東1
3975	AOITYO	652	14.5	0.62	3.06	-35.3	7.28	2.85	-3.2	東1
4704	トレンド	5410	26.1	4.43	3.04	2.7	0.72	3.8	7.19	東1
3405	クラレ	1386	12.5	0.87	3.03	2.2	1.18	6.28	7.77	東1
5201	AGC	3960	21.3	0.79	3.03	-41.6	0.45	17.14	13.5	東1
5959	岡部	945	10.9	0.82	2.96	10.7	8.52	10.12	5.69	東1
5105	TOYO	1539	9.9	1.15	2.92	-3.1	0.94	10.99	9.69	東1
6592	マブチ	4620	22.7	1.29	2.92	-22.6	0.49	14.48	19.46	東1
4312	サイバネット	711	17.7	1.64	2.82	24.1	9.22	7.61	8.3	東1
4186	東応化	4255	36.2	1.23	2.82	-20.8	0.59	6.62	16.2	東1
6853	共和電	426	11.2	0.75	2.81	-4.2	13.18	2.01	2.62	東1
7915	NISSHA	1243	-	0.75	2.81	-93.2	0.62	15.94	13.71	東1
8929	青山財産	1632	15.8	3.53	2.75	10.5	-	7.37	8.53	東2
6250	やまびこ	1272	11.7	0.95	2.75	5.8	3.18	12.29	23.9	東1
2503	キリンHD	2299	36	2.27	2.74	-50.2	1.59	3.48	1.23	東1
6425	ユニバーサル	3655	10.9	0.78	2.73	-59.8	2.25	6.38	8.1	JQ
7972	イトーキ	479	12.8	0.46	2.71	26.8	4.29	6.61	7.76	東1
6143	ソディック	943	22.1	0.77	2.65	-62.6	1.86	15.8	7.77	東1
6440	JUKI	945	13.8	0.76	2.64	-65.4	4.08	5.57	2.7	東1
5816	オーナンバ	421	9.5	0.35	2.61	16.1	112.2	12.71	11.22	東2
8029	ルックHD	1149	3.3	0.39	2.61	4.3	28.57	7.1	-2.52	東1
3003	ビューリック	1180	13.8	1.82	2.58	14.4	0.32	7.76	18.4	東1
8060	キヤノンMJ	2342	14.1	0.96	2.56	5.5	0.23	4.42	3.5	東1
4321	ケネディクス	593	12.8	1.37	2.52	6.9	8.16	7.36	8.29	東1
6633	C&GSYS	399	20.9	1.49	2.5	30.2	7.17	-0.02	9.01	東2

※指標は11/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

タケエイ(2151)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比 16.4%増の 177.4 億円、営業利益が同 94.8%増の 14.3 億円。期初計画に対して売上高では 16.4 億円、同じく営業利益では 5.3 億円上振れして着地した。廃棄物処理・リサイクル事業はグループの廃石膏ボード関連 2 社の不調が足を引っ張ったものの、リサイクルセンターが安定稼働を続け採算性が改善したほか、原価低減策などが奏功し、同 11.0%増収、130.2%増益となった。再生可能エネルギー事業は木質バイオマス発電の子会社である大仙バイオマスエネルギー(秋田県)の本格稼働に加え、小売り電気事業 3 社も好調で、同 58.8%増収、46.5%増益となった。環境エンジニアリング事業では廃棄物の選別機やスクラップ関連施設の大型案件を中心に高水準の受注高を維持し、同 13.2%増収、営業利益は 3700 万円の黒字転換となった。環境コンサルティング事業もアスベスト分析・調査やコンサル等の採算性の高い案件が堅調だったが、環境対策工事案件が減少し、同 7.7%減収、4.8%営業減益となった。通期見通しは売上高が従来計画比 16 億円増の 366 億円(前期比 13.4%増)、営業利益が同 5 億円増の 31 億円(同 45.8%増)に上方修正された。ただ、上期上振れ分のみの修正で、通期計画に対する上期の進捗は売上高で 48.4%、営業利益で 46.2%と前年のそれぞれ 47.2%、34.6%を上回っており、依然控えめな計画といえよう。オリンピック関連需要が完工期にさしかかるほか、首都高や地下鉄などのインフラ整備も堅調が続く見通しで、廃棄物の受け入れ拡大が見込まれる。中間処理工場の改修も終了し、受け入れ態勢が整うほか、バイオマス発電も 4 か所目(神奈川県横須賀市)が 11 月に稼働する見通しで、業績への貢献が期待される。

MARUWA(5344)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比 4.6%増の 203.4 億円、営業利益が同 6.1%減の 41.4 億円となった。期初計画比では売上高で 23.4 億円、営業利益では 6.9 億円の上ぶれ着地となった。半導体市況は在庫調整の長期化や設備投資の抑制によって汎用品は低迷が続いたものの、同社が得意とする差別化製品は堅調に推移し、セラミック部品事業は同 1.9%増収となった。ただ、一部在庫の見直しを行ったことから、営業利益は同 4.1%減となった。照明機器事業は省エネ性が高く環境に配慮した機器への交換需要が追い風となる中、高輝度性能や配光性能が向上した製品、高演色(自然光に照らされた場合の色に近い)光源を採用した製品が好調に推移し、同 15.4%増収となった。ただ、同事業でも余剰在庫の見直しを行ったため、営業利益は同 22.1%減となった。通期見通しは売上高 380 億円(前期比 7.8%減)、営業利益 78 億円(同 18.4%減)で据え置かれているが、通期計画に対する上期の進捗は売上高で 53.5%、営業利益で 53.1%となっており、前年同期のそれぞれ 47.2%、46.2%を上回っている。今後は 5G 投資の拡大や半導体設備投資回復の恩恵を受ける可能性があり、計画上振れが期待されよう。

(大谷 正之)

エヌ・ピー・シー(6255)

太陽光パネルの製造、検査、解体装置など、太陽光発電に関連したビジネスを手掛けており、売上高の約 70%が米国のファーストソーラー社向けとなっている。2020 年 8 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 19.7%増の 82.34 億円、営業利益が前期比 18.4%増の 8.13 億円。既にファーストソーラー社の新規ライン、既存ライン増設向けの製造装置を受注しており、製造装置の納入に併せて高収益の部品販売の増加も期待される。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

SUMCO(3436)

第3四半期(7~9月)の売上高は721億円とほぼ会社計画通り、営業利益は89億円と計画比で9億円の上振れ。ロジック向けは在庫調整終了、メモリー向けは顧客の在庫過多、生産過多で調整が続いた。第4四半期(10~12月)の売上高は前四半期比▲31億円の690億円、営業利益は同▲19億円の70億円を見込んでいる。市況悪化などの影響ではなく、300ミリの定修、年末年始の関係などによる。なお、会社側ではメモリー向けの回復は来年後半以降と想定している。

東芝テック(6588)

第2四半期累計期間(4~9月)の業績は会社計画を上回る大幅増益だった。通期は構造改革費用の積み増し、為替前提の見直し(ユーロ安)、米中通商戦争の影響を鑑みて据え置いている。同時に中期経営計画も発表。2022/3期の営業利益は270億円目標。

ZHD(4689)

第2四半期(7~9月)の営業利益は前年同期比11.2%増と10四半期ぶりの2桁増益となった。費用削減が奏功した他、増税前の駆け込み需要によるアスクルの売上高及びショッピング広告などのプレミアム広告が伸び、また、サービス開始1年を経過したPayPayの決済回数や加盟店数、登録者数が急増した。

村田製作所(6981)

第2四半期(7~9月)の営業利益は588億円と前四半期比で5.9%減少したものの、電池事業の減損198億円が主因であり、売上高、受注高ともに回復傾向にあるとみられる。通期会社計画は、売上高を期初予想比700億円下方修正した(1兆5100億円に)一方、営業利益を同100億円上方修正した(2300億円に)。MLCCの価格下落などがあるものの、固定費の削減やミックスの改善などが寄与する見込み。世界のスマホ需要の底入れ観測が出てきている他、5G関連(基地局、端末)の需要発生や自動車向けの回復期待もあり、来期にかけて業績回復が期待されよう。なお、下期為替前提は107円と上期実績に比べ1.63円の円高へ修正した。

ネットワンシステムズ(7518)

第2四半期累計期間(4~9月:上期)の売上高は前年同期比10%増の887億円、営業利益は同43.8%増の70.96億円。大企業を中心としたセキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが堅調だった他、下期計画していた中央官庁向けのクラウド案件なども前倒し計上され、前期あった大型案件の剥落分をカバーして期初計画を上回る増収増益となった。また、第2四半期(7~9月)の受注高は自動車、金融を中心にエンタープライズが牽引役となって、前年同期比16%増の506億円となり、上期の受注高は1004億円と前年並みの高水準。注力しているヘルスケア市場が前年同期比73%増の33億円、スマートファクトリーが同39%増の25億円、教育市場が同18%増の25億円と好調だった。利益率の高いサービス比率も38.7%に高まった。一方、受注残高は前年同期比1.7%減少した。通期の計画は売上高が1890億円、営業利益が150億円と期初計画を据え置いた。一部案件が上期に前倒しになったこと、受注残高が微減にあることが要因とみられるが、国内のIT投資が堅調に推移しそうな他、注力3事業の好調、5G関連の受注(機器など中心で利益率は低そうだが)も期待され、通期業績も会社計画比で上振れが予想される。

(増田 克実)

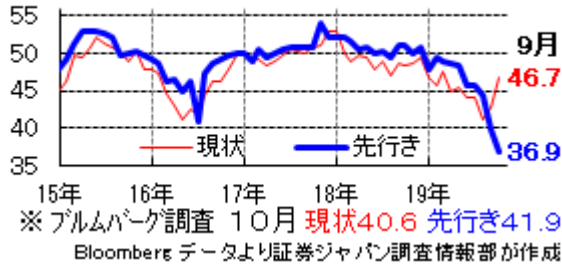
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

11月11日(月)

- 10月30・31日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 9月国際収支(8:50、財務省)
- 9月機械受注(8:50、内閣府)
- 10月企業倒産(13:30)
- 10月景気ウォッチャー調査(内閣府)

【参考】 景気ウォッチャー調査 DI



【参考】 直近で発表された主な経済指標

	前回より
10月 マネタリーベース 前年比	+3.1% ↑
10月 非製造業PMI 速報	49.7 ↓
10月 都心オフィス空室率	1.63% ↓
10月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.71% ↑
9月 景気一致指数	101.0 ↑
9月 景気先行指数	92.2 ↑
9月 家計支出 前年比	+9.5% ↑
9月 現金給与総額 前年比	+0.8% ↑
9月 実質賃金総額 前年比	+0.6% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

11月12日(火)

- 10月マネーストック(8:50、日銀)
- 10月工作機械受注(15:00、日工会)

11月13日(水)

- 10月企業物価指数(8:50、日銀)
- 10月中古車販売(11:00、自販連)

11月14日(木)

- 7~9月期GDP(8:50、内閣府)
- 9月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 大嘗祭「悠紀殿供饌の儀」(皇居・東御苑)

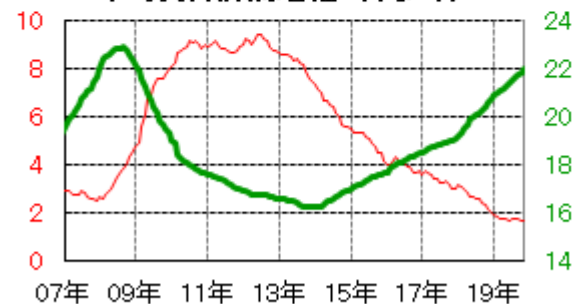
11月15日(金)

- 大嘗祭「主基殿供饌の儀」(皇居・東御苑)

11月16日(土)

- 大饗の儀(1回目、皇居・宮殿)

【参考】 都心オフィス 空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)



<国内決算>

11月11日(月)

- 12:00~ 【2Q】大林組<1802>
- 13:00~ 【2Q】住友ベーク<4203>、三井E&S<7003>、阪和興<8078>
- 14:00~ 【2Q】安藤ハザマ<1719>、東急<9005>
- 15:00~ 浜松ホトニク<6965>
- 【2Q】熊谷組<1861>、博報堂DY<2433>、クレハ<4023>、ソースネクスト<4344>、みらかHD<4544>、東和薬品<4553>、USS<4732>、Dガレージ<4819>、日製鋼<5631>、三井金<5706>、ソラスト<6197>、栗田工<6370>、太陽誘電<6976>、コンコルディア<7186>、Vテク<7717>、凸版<7911>、アイフル<8515>、イーレックス<9517>
- 【3Q】MDV<3902>、堀場製<6856>、スター精密<7718>
- 16:00~ 【2Q】東亜建<1885>、サンフロンティア<8934>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11月12日(火)

- 11:00～ 【2Q】日揮HD<1963>
 12:00～ 【2Q】鹿島<1812>、ヨコオ<6800>
 13:00～ 【2Q】清水建<1803>、ツガミ<6101>
 【3Q】クラレ<3405>、大塚HD<4578>、横浜ゴム<5101>
 14:00～ 【2Q】ヤクルト<2267>、タクマ<6013>、メニコン<7780>、クレセゾン<8253>
 15:00～ GMOPG<3769>、アトラエ<6194>
 【1Q】マクロミル<3978>、ペプチドリ<4587>
 【2Q】協和エクシオ<1951>、パーソルHD<2181>、じげん<3679>、富士フイルム<4901>、
 タカラバイオ<4974>、太平洋セメ<5233>、JFE<5411>、DOWA<5714>、SMC<6273>、
 ハーモニック<6324>、CKD<6407>、曙ブレーキ<7238>、NOK<7240>、タカラミー<7867>、大日印<7912>、
 セイコーHD<8050>、イオンFS<8570>、ソニーFH<8729>、住友不<8830>、ニチイ学館<9792>
 【3Q】ユーザベ<3966>、SOSEI<4565>、GMO<9449>
 16:00～ 【2Q】宝HLD<2531>、カネカ<4118>
 17:00～ 【2Q】日産自<7201>
 時間未定 【3Q】ユニバーサル<6425>

11月13日(水)

- 12:00～ 【2Q】光通信<9435>
 13:00～ 【2Q】前田建<1824>
 14:00～ 【2Q】近鉄GHD<9041>、東映<9605>
 15:00～ 【1Q】アルバック<6728>
 【2Q】三住建設<1821>、前田道<1883>、マツモトキヨシ<3088>、ラクス<3923>、ダブルスタン<3925>、
 ロート<4527>、エンジャパン<4849>、SECカーボン<5304>、リクルートHD<6098>、平和<6412>、
 東芝<6502>、JDI<6740>、新生銀<8303>、京急<9006>
 【3Q】東応化<4186>、CYBOZU<4776>、ソディック<6143>、荏原<6361>、THK<6481>、シノケンG<8909>
 16:00～ PKSHA<3993>
 【2Q】トリドールHD<3397>、KYB<7242>、ノーリツ鋼機<7744>、三菱UFJ<8306>
 17:00～ LIFULL<2120>
 【2Q】三井住友<8316>
 時間未定 【3Q】ヤマハ発<7272>

11月14日(木)

- 12:00～ 【3Q】DIC<4631>
 15:00～ オープンハウス<3288>、チェンジ<3962>
 【1Q】アサヒインテック<7747>
 【2Q】オイラ大<3182>、オプティム<3694>、出光興産<5019>、日本郵政<6178>、フェローテック<6890>、
 かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、サイバDY<7779>、みずほFG<8411>、T&D HD<8795>、
 KADOKAWA<9468>
 【3Q】すかいら<3197>、ガンホー<3765>、電通<4324>、日ペインHD<4612>、日機装<6376>
 16:00～ 【2Q】サン電子<6736>、あおぞら<8304>、第一生命<8750>
 時間未定 夢真HD<2362>、エボラブル<6191>
 【2Q】アルテリア<4423>
 【3Q】GNI<2160>、LINK & M<2170>

11月15日(金)

特になし

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

11月11日(月)

英 7~9月期GDP
中国、独身の日(光棍節)
休場 コロンビア(カルタヘナ独立記念日)、
ポーランド(独立記念日)

11月12日(火)

独 11月ZEW景気期待指数
休場 インド(シーク教ナナック生誕日)

11月13日(水)

欧 9月ユーロ圏鉱工業生産
米 10月消費者物価
米 10月財政収支
エルドアン・トルコ大統領が訪米

11月14日(木)

中 10月鉱工業生産
中 10月小売売上高
中 1~10月都市部固定資産投資
独 7~9月期GDP
欧 7~9月期ユーロ圏GDP改定値
米 10月卸売物価
OPEC月報

11月15日(金)

米 10月小売売上高
米 11月NY州製造業景況指数
米 10月鉱工業生産・設備稼働率
米 9月企業在庫
EU財務相理事会(ブリュッセル)
休場 ブラジル(共和制宣言記念日)

11月16日(土)

拡大ASEAN国防相会議(19日まで、タイ・バンコク)

<海外決算>

11月12日(火)

ロックウェル

11月13日(水)

シスコシステムズ

11月14日(木)

ウォルマート、アプライド、エヌビディア

11月15日(金)

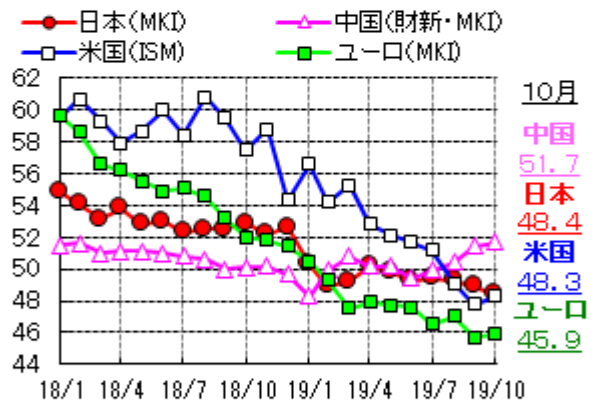
JDドットコム、JCペニー

【参考】直近で発表された主な経済指標

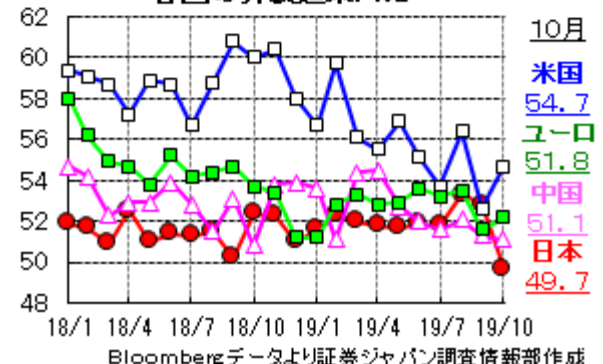
		前回より
米 10月	非農業部門雇用者数	+12.8万人 ↓
米 10月	失業率	3.6% ↑
米 10月	ISM製造業景況指数	48.3 ↑
米 9月	建設支出 前月比	+0.5% ↑
米 9月	製造業受注 前月比	-0.6% ↓
米 10月	ISM非製造業景況指数	54.7 ↑
米 9月	貿易収支	-525億\$ ↑
欧 9月	PPI 前月比	+0.1% ↑
欧 9月	PPI 前年比	-1.2% ↓
独 9月	製造業受注 前月比	+1.3% ↑
独 9月	鉱工業生産 前月比	-0.6% ↓
独 9月	鉱工業生産 前年比	-4.3% ↓
中 10月	非製造業PMI 財新	51.1 ↓
中 10月	外貨準備高	3.10516兆\$ ↑
中 10月	貿易収支	428.1億\$ ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI



各国の非製造業PMI



(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年11月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年11月8日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。